

# 2022年度 予算案の 焦点

したもの、当初予算と補正予算を合計した全体の額は削減されています。

助成率や日額上限を引き上げる雇用金の特例措置は3月末まで延長します。ただ、一人当たり1万3,000円

の日額上限額は、1月、2月で「一方1千円／ヶ月」との千円へ段階的に縮小する方針です。

厚生労働省は202

2年度予算案で、雇用維持策を段階的に縮小しつつ労働移動へ軸足

を移します。新型コロナウイルス禍で顕在化した低賃金・使い捨て労働の課題はなおざりです。

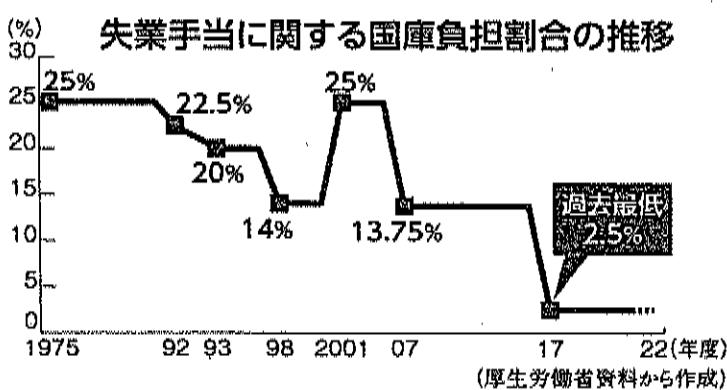
**労使の負担増す**

感染症の先行きが不透明な中、企業が支払う休業手当を国が補てんする雇用調整助成金（雇調金）などへ一般会計と特別会計から58,430億円を計上しました。21年度当初予算比4,300億円の減額です。21年度補正予算で米8,524億円を確保

## 雇用 低賃金の課題なおざり



中小企業支援とセントラルビルの参加者  
上の賃金をアピールする



しかし、赤字経営の多い中小企業にとって、税や設備投資への償上げ支援にならません。中小ほど負担の大きい社会保険料の事業主負担の軽減こそ緊急です。

コロナ禍の先行きが見通せない中での町上げに労働者や労働組合から懸念が噴出。労使の負担増ではなく、失業手当への国庫負担率を現在の21・5%から本来の25%へ戻すよう求めています。厚生省は通常国会に雇用保険法改定案を提出し、10月から新料率を適用する狙いです。国庫負担は現行水準を維持するとしています。

メスを入れずに

者キャリアアップ（2000億円）など、

コロナ禍で表面化

岸田文雄政権は分配戦略の名のもと「人への投資」を強化するなどして、3年間で4千億円規模の施策パッケージを新設します。

デジタルなど成長分野を支える人材育成の強化（5004億円）や、千億円規模の施

工費を受けた労働移動や、高齢者就職氷河期世代の就労促進に予算を集中配分しています。

厚田文雄政権は分配戦略の名のもと「人への投資」を強化するなどして、3年間で4千億円規模の施

工費を受けた労働移動や、高齢者就職氷河期世代の就労促進に予算を集中配分しています。

厚田文雄政権が掲げる賃上げ政策の効果も不透明です。最低賃金を引き上げて設備投資をした中小企業を支援する

「業務改善助成金」へ21年度当初予算と同額の12億円を計上。21年度補正予算からも135億円を充てています。

厚田文雄政権が掲げる賃上げ政策の効果も不透明です。最低賃金を引き上げて設備投資をした中小企業を支援する

「業務改善助成金」へ21年度当初予算と同額の12億円を計上。21年度補正予算からも135億円を充てています。

厚田文雄政権が掲げる賃上げ政策の効果も不透明です。最低賃金を引き上げて設備投資をした中小企業を支援する「業務改善助成金」へ21年度当初予算と同額の12億円を計上。21年度補正予算からも135億円を充てています。しかし、赤字経営の多い中小企業にとって、税や設備投資への償上げ支援にならません。中小ほど負担の大きい社会保険料の事業主負担の軽減こそ緊急です。